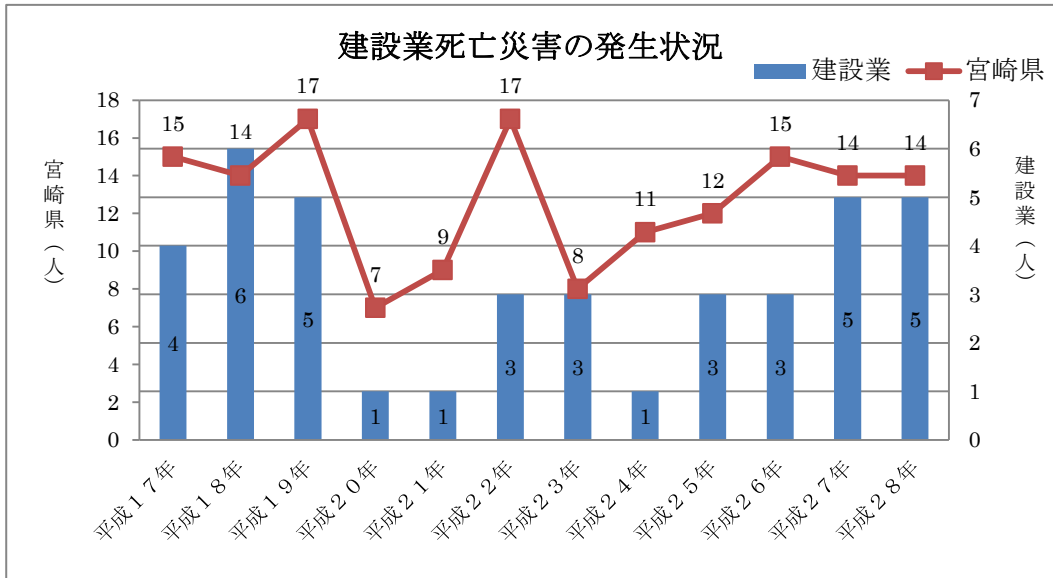


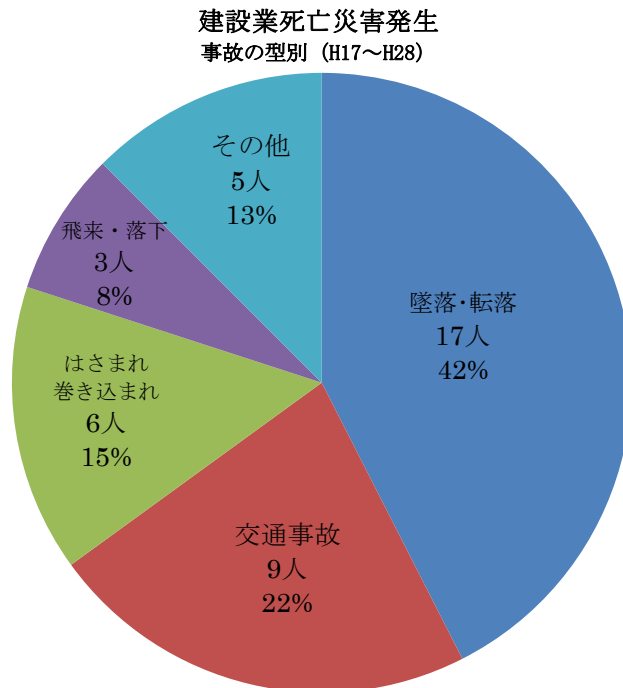
## ● 建設業における死亡災害の発生状況

宮崎県内の死亡災害の発生状況をみると平成28年の死亡者数は14人(前年同数)となっています。建設業においては、死亡者数は5人(前年同数)となり、平成20年以降、増加傾向となっている。

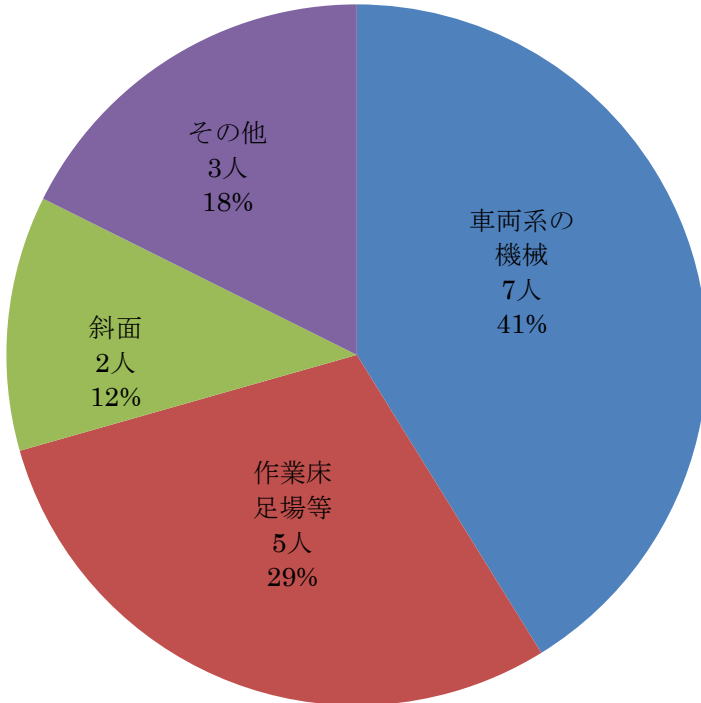


宮崎県内の建設業における平成17年から平成28年の発生状況をみると、この間の死亡者数は、40人となっている。

事故の型別でみると、墜落・転落災害が、最も多く42%、約半数となっており、交通事故(22%)、はさまれ・巻き込まれ(15%)、飛来・落下(8%)の順となっている。



建設業死亡災害（墜落・転落）  
(H17～H28)

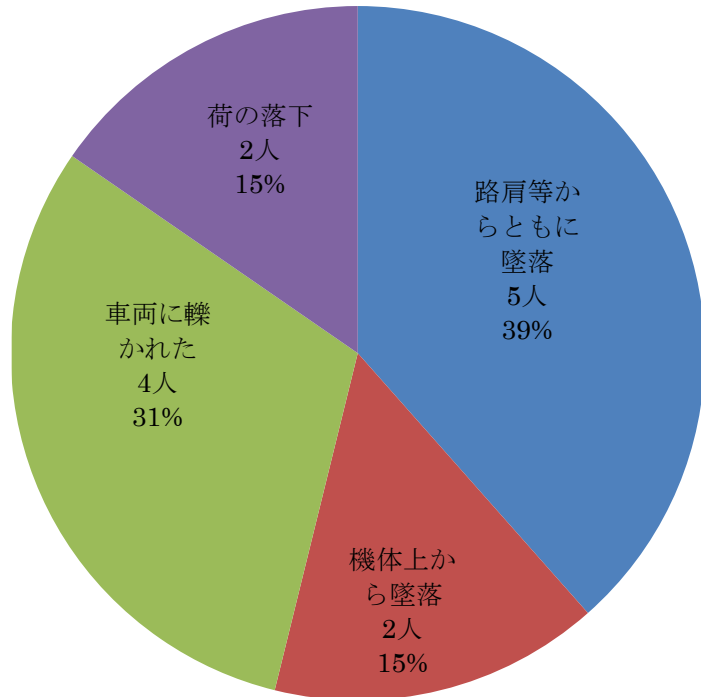


墜落・転落災害（17人）について、起因物別で見ると、車両系の機械（車両系建設機械、移動式クレーン、トラック等）が、最も多く41%、約半数となっており、作業床・足場等（29%）、斜面（12%）の順となっている。

※ 車両系の機械には、車両系建設機械、トラック、移動式クレーン等が含まれる。

建設業死亡災害

車両系建設機械に係る災害の内訳  
H17～H28



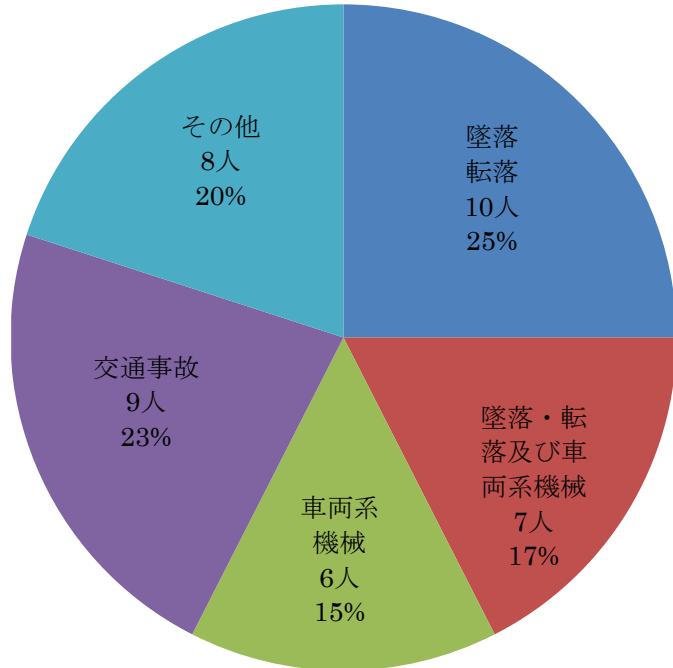
車両系の機械（車両系建設機械、移動式クレーン、トラック等）に係る災害は、13人（33%）である。

路肩等から機械が墜落・転落し、運転者が犠牲となった災害が、39%と最も多く、車両に轢かれた（31%）、機体上からの墜落（17%）、荷の落下（17%）の順となっている。

### 建設業死亡災害

墜落・転落又は車両系機械に係る災害  
(H17~H28)

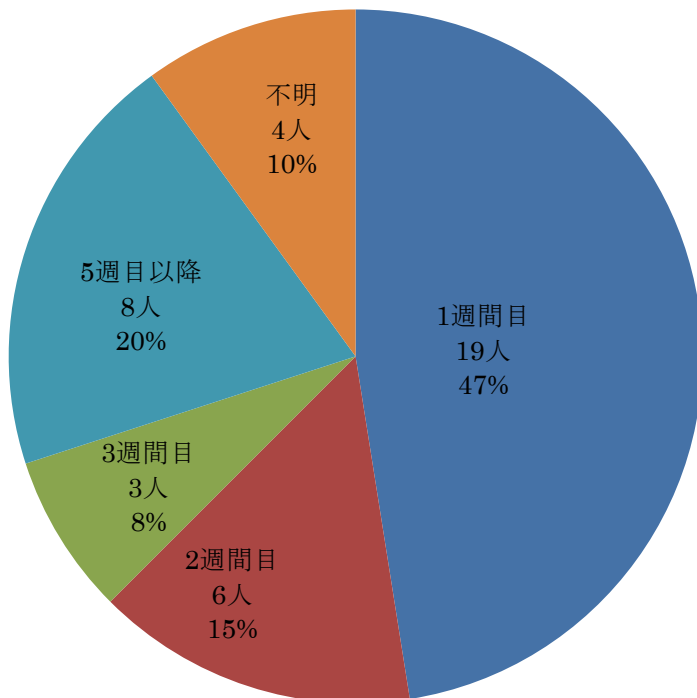
墜落・転落又は車両系の機械（車両系建設機械、移動式クレーン、トラック等）に係る災害についてみると、23人（58%）、半数を超えている。



### 建設業死亡災害発生状況

現場就労日数別  
(H17~H28)

現場就労日数別にみると、就労1週間目が47%、就労2週間目が15%となっており、就労2週間以内に発生した死亡災害が、60%、半数を超えている。



### 建設業死亡災害発生状況 年齢別（H17～H28）

年齢別にみると、50歳台が35%で、60歳台（20%）、29歳以下（17%）、30歳台（15%）の順となっている。

